

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システム
コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逸見 愛親
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,690	16.3	2,132	33.1	2,232	30.1	1,789	47.7
27年3月期第3四半期	26,383	10.0	1,602	63.0	1,715	62.1	1,211	118.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,779百万円 (45.7%) 27年3月期第3四半期 1,221百万円 (112.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	71.75	—
27年3月期第3四半期	47.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期第3四半期	20,586		13,199		62.8	527.39		
27年3月期	21,425		13,110		60.0	507.73		

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,924百万円 27年3月期 12,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	16.00	—		
28年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	41,000	11.0	3,100	39.3	3,100	33.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、旧カテナ社との合併(平成22年4月)時に税務上の繰越欠損金を引き継いだことで多額の繰延税金資産を計上しています。近い将来、税制改正による法人税率の引き下げが見込まれる中で、繰延税金資産の取崩し額が「親会社株主に帰属する当期純利益」に与える影響を、現時点で見積もることは困難なため、通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」の予想値は公表しないことといたします。なお、法令の改正による繰延税金資産の取崩しを考慮しない場合、通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」の予想値は2,300百万円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	28,180,000 株	27年3月期	28,180,000 株
28年3月期3Q	3,673,300 株	27年3月期	2,877,400 株
28年3月期3Q	24,940,163 株	27年3月期3Q	25,419,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで。以下、「当第3四半期」という。)におけるわが国経済は、所得・雇用環境や企業収益の着実な改善が続く中、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかな回復基調で推移したものの、先行きについては輸出・生産面に中国など新興国経済の減速による影響がみられるなど不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長エンジンの再構築を行い、これにより4年後の営業利益を平成26年3月期対比で2.5倍にすべく、中期4ヵ年計画をスタートさせました。

具体的には、今後大きな成長が見込まれる、自動運転、スマートシティーおよびロボットの分野へ経営資源を集中させております。

また、パソコンやサーバー等の情報機器販売を行ってきた物販部門は、システナグループの総合営業となり、重要な経営資源である開発・運用ノウハウを、機器販売と絡めて提供して行くことで、収益性の向上を図っております。

なお、ストックビジネスの拡大を目的として、5月に発足した新企隊本部は、自社商材・サービス(『Cloudstep』、『Web Shelter』)の拡充および積極展開と、グループ会社の株式会社IDY製IoTルーターを核にアメリカ市場への参入に向けて積極的な投資を行っております。

システナブランドの浸透に向けて継続しているテレビCMに関しては、当第3四半期において382百万円(前年同期は175百万円)の費用を計上しました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高30,690百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益2,132百万円(同33.1%増)、経常利益2,232百万円(同30.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,789百万円(同47.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」に区分しており、当事業の売上高は10,167百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益は1,056百万円(同48.3%増)となりました。

(サービスソリューション事業)

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、高度化が進む車載機開発および電力自由化に伴う運用システム開発で大きく受注を拡大しました。特に、モバイル端末開発の豊富な経験と実績が評価され、車載関連で大きく売上を伸ばしております。

また、インターネットを利用したサービス開発の引き合いも好調な中、課題となる関東圏での人手不足への対応として、福岡、札幌、広島といったニアショア、ベトナムへのオフショアおよび日本でのベトナム技術者によるオンサイト開発を行い、顧客の要望に応じております。

自社開発商品に関しても、複数の金融機関で、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter』の採用が進んだほか、金融とITを融合させる「フィンテック」が世界的に活発になる中で、新たに発表した、モバイルファーストな金融機関向けスマートフォン支店開設サービス『口座開設アプリ』、『スマホ通帳アプリ』が活発な引き合いをいただいております。

これらの結果、当事業の売上高は6,192百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は676百万円(同37.0%増)となりました。

(クオリティデザイン事業)

各種製品やソフトウェア開発のプロジェクト管理・企画・仕様定義・品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かして、引き続き、車載、ロボット、公共系、システム系、ネットワーク系の分野へと展開し、受注を拡大しております。特に、車載関連とロボット関連といった成長分野における引き合いが旺盛であり、大きく売上を伸ばしております。

得意とするスマートデバイス関連においては、『RiskFinder(Androidのセキュリティ脆弱性診断Webサービス)』を活用した新たな検証サービスの引き合いが増加しております。

また、前期に立ち上げた検証ラボは、これまでの品質検証ノウハウが評価され、品質検証分野がスマートデバイス中心から電子決済関連や車載関連へ拡大したことにより、足元の売上が期初に比べて約3倍にまで成長しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,974百万円(前年同期比33.1%増)、営業利益は380百万円(同73.8%増)となりました。

②フレームワークデザイン事業

当事業は、保険・銀行分野のシステム更改案件で引き続き好調を維持しておりますが、一方で、今後のシステム更改案件の収束に備え、金融のノウハウを活かして流通小売分野の電子決済やポイントシステム等の成長分野への展開を進めております。

また、ソリューション営業本部との連携を強化し、新規顧客に対するアセスメントサービスやプロダクト展開を進める中で、統合管理ソフトウェアのZabbix社と認定パートナー契約を12月に締結、システム監視の自動化サービスを開始し、顧客開拓の商材として展開を進めてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は3,971百万円(前年同期比31.4%増)、営業利益は509百万円(同77.3%増)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大するとともに、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で「1クライアント複数サービス」の提案営業を展開しました。

特に、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、社内システムサポートの再構築案件やITトレーニング・動画サービスなどのスポット案件を中心に新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

また、事業拡大に伴う人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移し、計画を上回る大幅増員を実現しております。

これらの結果、当事業の売上高は4,248百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は275百万円(同25.2%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、Windows XPサポート終了に伴う買い換え需要の反動減で、PCの国内出荷は前年割れが続く中、回復基調にある製造系企業を中心に営業力の強化とサーバー・ストレージソリューションのサービス拡大、クラウドビジネスとの連携によるハイブリット対応、更には部門間連携の強化に取り組みました。

こうした中、システム開発部門やITサービス部門との連携により、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しましたが、XP特需の反動と先行投資の影響により利益額は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は11,724百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は316百万円(同15.5%減)となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、クラウドのグループウェア市場競争激化と円安による仕入れ単価の高騰に伴い、主力取扱商品「Google Apps」を中心とした事業戦略から、より高採算の自社商品「Cloudstep(*)」を中心とした戦略へのシフトを推進しました。

特にセキュリティ系の新サービス投入や既存サービス強化が新規顧客、既存顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に成功した結果、当事業の売上高は375百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益は32百万円(同152.2%増)となりました。

(*)「Cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供するとともに、自社開発エンジンの供給を行い、多様なプラットフォームへ展開しております。

当第3四半期においては、エンジン供給を行った国内タイトルを海外向けにローカライズし10月にアメリカ市場へリリースしたほか、12月には国内向け新規タイトルをリリース(エンジン供給)いたしました。

なお、売上高は順調に増加しましたが、来期へつながる新規タイトルへの先行投資により、利益額は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は282百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益は1百万円(同96.2%減)となりました。

⑦海外事業

Systema (THAILAND) Co., Ltd. は、バンコク版レストラン検索サービス「バングル」のモバイルアプリの刷新が功を奏し、有料会員の1年以上の長期契約数が増加するとともに、バナー広告収入も順調に増加しております。今後はさらに「予約機能」、「ポイント機能」など、より顧客の集客に直接繋がる新機能のリリースに加え、ユーザー獲得に向けたプロモーションを強化してまいります。

一方、携帯電話やスマートフォン開発メーカーの北米での開発販売に伴うローカライズ開発・検証支援を展開するSystema America Inc. は、カンザスオフィスの設立と現地での採用を拡大し体制を強化しており、前年同期に比べて飛躍的に売上を伸ばしました。

また、2016年1月にラスベガスで開催されたCES(世界最大のデジタル家電製品ショー)に出展し、金融機関向けセキュリティ・ソリューションである『Web Shelter』やIoTルーター等、当社の独自商材の販売促進を行い、多数の引き合いをいただきました。

さらに、シリコンバレーを中心としたベンチャー企業との情報交換も活発化しており、彼らの持つサービスやソリューションの日本への展開や、当社製品とのコラボレーションが具体化しつつあります。このような状況から将来を見据え、今後も現地企業とのコラボレーションや営業強化等を中心に積極的な投資を続けてまいります。

なお、海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、二年後の黒字化を目指してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は168百万円(前年同期比185.3%増)、営業損失は75百万円(前年同期は営業損失45百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,586百万円(前期末は21,425百万円)となり、前期末と比較して839百万円の減少となりました。流動資産は16,942百万円(前期末は17,563百万円)となり、前期末と比較して620百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,353百万円の減少、貸倒引当金344百万円の戻入によるものであります。固定資産は3,643百万円(前期末は3,862百万円)となり、前期末と比較して218百万円の減少となりました。有形固定資産は384百万円(前期末は372百万円)となり、前期末と比較して12百万円の増加となりました。無形固定資産は44百万円(前期末は53百万円)となり、前期末と比較して9百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,215百万円(前期末は3,436百万円)となり、前期末と比較して221百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産124百万円の減少、投資有価証券117百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は7,387百万円(前期末は8,314百万円)となり、前期末と比較して927百万円の減少となりました。これは主に買掛金737百万円の減少、賞与引当金317百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は13,199百万円(前期末は13,110百万円)となり、前期末と比較して88百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,789百万円、配当の支払772百万円、自己株式の取得917百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して2.8ポイント上昇し62.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日付で別途公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,025	6,214
受取手形及び売掛金	9,887	8,533
商品	903	880
仕掛品	8	8
繰延税金資産	709	664
その他	374	641
貸倒引当金	△345	△1
流動資産合計	17,563	16,942
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	175	177
工具、器具及び備品(純額)	148	142
土地	30	30
その他(純額)	18	34
有形固定資産合計	372	384
無形固定資産		
ソフトウェア	46	41
その他	7	2
無形固定資産合計	53	44
投資その他の資産		
投資有価証券	932	815
敷金及び保証金	643	665
繰延税金資産	1,844	1,719
その他	15	14
投資その他の資産合計	3,436	3,215
固定資産合計	3,862	3,643
資産合計	21,425	20,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,996	3,259
短期借入金	1,259	1,550
1年内返済予定の長期借入金	1	0
未払金及び未払費用	1,148	1,356
未払法人税等	316	176
賞与引当金	764	446
その他	740	514
流動負債合計	8,229	7,303
固定負債		
その他	85	83
固定負債合計	85	83
負債合計	8,314	7,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,896	8,912
自己株式	△2,025	△2,942
株主資本合計	12,781	12,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	18
為替換算調整勘定	21	25
その他の包括利益累計額合計	64	44
非支配株主持分	264	274
純資産合計	13,110	13,199
負債純資産合計	21,425	20,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,383	30,690
売上原価	21,455	24,832
売上総利益	4,928	5,857
販売費及び一般管理費	3,325	3,725
営業利益	1,602	2,132
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	9
為替差益	82	-
投資有価証券売却益	-	68
持分法による投資利益	19	9
その他	12	35
営業外収益合計	121	123
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	-	13
その他	1	5
営業外費用合計	8	23
経常利益	1,715	2,232
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	35	-
債務免除益	-	2
特別利益合計	35	3
特別損失		
固定資産除却損	0	2
固定資産売却損	-	2
会員権評価損	-	1
事務所移転費用	7	-
減損損失	22	-
その他	-	0
特別損失合計	30	5
税金等調整前四半期純利益	1,721	2,230
法人税、住民税及び事業税	145	254
法人税等調整額	375	176
法人税等合計	520	430
四半期純利益	1,200	1,800
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,211	1,789

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,200	1,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△24
為替換算調整勘定	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△5
その他の包括利益合計	20	△20
四半期包括利益	1,221	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231	1,768
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月4日及び平成27年9月7日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を795,900株取得し、自己株式が917百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワーク デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマサ ービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	8,425	3,022	3,719	10,710	305	200	0	-	26,383
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	-	41	9	1	16	58	△132	-
計	8,430	3,022	3,760	10,719	307	216	58	△132	26,383
セグメント利益 又は損失(△)	712	287	220	375	12	29	△45	11	1,602

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が低いため、注記を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワーク デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマサ ービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	10,152	3,971	4,186	11,714	371	266	28	-	30,690
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	-	62	10	3	16	139	△247	-
計	10,167	3,971	4,248	11,724	375	282	168	△247	30,690
セグメント利益 又は損失(△)	1,056	509	275	316	32	1	△75	16	2,132

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	7,508	118.4
フレームワークデザイン事業	3,003	131.1
ITサービス事業	3,237	112.2
合計	13,749	119.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	10,851	121.6
フレームワークデザイン事業	4,136	121.4
ITサービス事業	4,424	110.2
合計	19,412	118.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当第3四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,026	124.6
フレームワークデザイン事業	1,649	106.8
ITサービス事業	3,112	110.6
合計	7,788	114.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	10,152	120.5
フレームワークデザイン事業	3,971	131.4
ITサービス事業	4,186	112.6
ソリューション営業	11,714	109.4
クラウド事業	371	121.4
コンシューマサービス事業	266	132.7
海外事業	28	—
合計	30,690	116.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。